

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年 5 月26日

【発行者名】 新生インベストメント・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 海野 典夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 8 号

【事務連絡者氏名】 伊藤 真澄

【電話番号】 03-5157-5530

【届出の対象とした募集（売出）
内国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】 新生・フラトンVPICファンド

【届出の対象とした募集（売出）
内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額 上限1,300億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年11月26日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新および訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2 【訂正の内容】

下線部__は訂正部分を示します。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

5 運用状況

以下のとおり更新されます。

以下は平成22年3月末日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	8,001,508,371	97.83
親投資信託受益証券	日本	106,412,861	1.30
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		70,905,225	0.87
合計(純資産総額)		8,178,826,457	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1) 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	Fullerton VPIC Fund Class A	1,449,265.460	4,987	7,227,936,121	5,521.0785	8,001,508,371	97.83

日本	親投資信託受益証券	新生 ショート ターム・マザー ファンド	104,964,353	1.013	106,328,889	1.0138	106,412,861	1.30
----	-----------	----------------------------	-------------	-------	-------------	--------	-------------	------

2) 種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		97.83
親投資信託受益証券		1.30
合計		99.13

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成22年3月末日および同日前1年以内における各月末ならびに各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落ち)	(分配付き)	(分配落ち)	(分配付き)
設定時 (平成19年9月28日)	9,201		1.0000	
第1期計算期間末 (平成20年8月26日)	10,651	10,651	0.6144	0.6144
第2期計算期間末 (平成21年8月26日)	8,169	8,169	0.5147	0.5147
第3期中間計算期間末 (平成22年2月26日)	7,428	7,428	0.5080	0.5080
平成21年3月末日	5,744		0.3542	
平成21年4月末日	6,299		0.3894	
平成21年5月末日	7,537		0.4646	

平成21年6月末日	7,890		0.4835	
平成21年7月末日	8,066		0.5062	
平成21年8月末日	8,173		0.5146	
平成21年9月末日	8,430		0.5362	
平成21年10月末日	8,214		0.5393	
平成21年11月末日	7,734		0.5121	
平成21年12月末日	8,041		0.5438	
平成22年1月末日	7,541		0.5129	
平成22年2月末日	7,428		0.5080	
平成22年3月末日	8,178		0.5648	

* 純資産総額（百万円）は単位未満を切捨てて表示しています。

分配の推移

期間	1口当たりの分配金（円）
第1期計算期間 （平成19年9月28日～ 平成20年8月26日）	
第2期計算期間 （平成20年8月27日～ 平成21年8月26日）	
第3期中間計算期間 （平成21年8月27日～ 平成22年2月26日）	

収益率の推移

期間	収益率（％）
第1期計算期間 （平成19年9月28日～ 平成20年8月26日）	38.6
第2期計算期間 （平成20年8月27日～ 平成21年8月26日）	?16.2
第3期中間計算期間 （平成21年8月27日～ 平成22年2月26日）	1.3

* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付きの額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

<ご参考>

以下は平成22年3月末日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

「新生 ショートターム・マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	429,943,050	99.69
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,352,190	0.31
合計(純資産総額)		431,295,240	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1) 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	国債証券	第89回国庫短期証券	250,000,000	99.97	249,927,500	99.98	249,961,250	-	2010年5月24日	57.96
2	日本	国債証券	第83回国庫短期証券	140,000,000	99.97	139,960,240	99.99	139,991,040	-	2010年4月26日	32.46
3	日本	国債証券	第93回国庫短期証券	40,000,000	99.97	39,988,400	99.97	39,990,760	-	2010年6月14日	9.27

2) 種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		99.69

合計	99.69
----	-------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

第2 財務ハイライト情報

以下の内容が追加されます。

- (1) 下記の情報は有価証券届出書、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の「1 中間財務諸表」に記載された情報を抜粋して記載したものです。
- (2) 「中間財務諸表」については、監査法人トーマツによる監査を受けております。また、当該監査法人による中間監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「中間財務諸表」に添付されております。なお、従来から当ファンドが監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

[次へ](#)

新生・フラトンVPICファンド 中間財務諸表

1 中間貸借対照表

(単位：円)

	第2期中間計算期間 (平成21年2月26日現在)	第3期中間計算期間 (平成22年2月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	335,742,973	127,866,967
投資信託受益証券	5,038,622,702	7,252,880,299
親投資信託受益証券	106,213,428	106,402,364
未収入金	-	20,000,000
未収利息	459	175
流動資産合計	5,480,579,562	7,507,149,805
資産合計	5,480,579,562	7,507,149,805
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,164,686	30,520,904
未払受託者報酬	1,769,319	2,143,161
未払委託者報酬	37,863,389	45,863,620
その他未払費用	529,184	529,184
流動負債合計	50,326,578	79,056,869
負債合計	50,326,578	79,056,869
純資産の部		
元本等		
元本	16,341,962,856	14,620,976,089
剰余金		
剰余金又は欠損金()	10,911,709,872	7,192,883,153
純資産合計	5,430,252,984	7,428,092,936
負債純資産合計	5,480,579,562	7,507,149,805

[次へ](#)

2 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第2期中間計算期間 (自平成20年8月27日 至平成21年2月26日)	第3期中間計算期間 (自平成21年8月27日 至平成22年2月26日)
営業収益		
受取利息	172,746	34,172
有価証券売買等損益	4,747,569,740	19,689,630
営業収益合計	4,747,396,994	19,655,458
営業費用		
受託者報酬	1,769,319	2,143,161
委託者報酬	37,863,389	45,863,620
その他費用	529,184	529,184
営業費用合計	40,161,892	48,535,965
営業利益又は営業損失()	4,787,558,886	68,191,423
経常利益又は経常損失()	4,787,558,886	68,191,423
中間純利益又は中間純損失()	4,787,558,886	68,191,423
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	189,872,170	41,507,957
期首剰余金又は期首欠損金()	6,684,403,868	7,702,006,276
剰余金増加額又は欠損金減少額	413,726,306	868,102,430
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	413,726,306	868,102,430
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	43,345,594	249,279,927
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	43,345,594	249,279,927
剰余金又は欠損金()	10,911,709,872	7,192,883,153

[次へ](#)

< 中間注記表 >

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第 2 期中間計算期間 (自平成20年 8 月27日 至平成21年 2 月26日)	第 3 期中間計算期間 (自平成21年 8 月27日 至平成22年 2 月26日)
1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日に知りうる直近の日の基準価額に基づいて評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日における親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	(1) 投資信託受益証券 同左 (2) 親投資信託受益証券 同左
2 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの中間計算期間 当ファンドの第 2 期中間計算期間は、平成20年 8 月27日から平成21年 2 月26日までとなっております。	ファンドの中間計算期間 当ファンドの第 3 期中間計算期間は、平成21年 8 月27日から平成22年 2 月26日までとなっております。

[次へ](#)

第三部 ファンドの詳細情報

第4 ファンドの経理状況

1 財務諸表

以下の内容が追加されます。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間（平成20年8月27日から平成21年2月26日まで）の中間財務諸表については、監査法人トーマツによる中間監査を受け、第3期中間計算期間（平成21年8月27日から平成22年2月26日まで）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、従来から当ファンドが監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

[次へ](#)

新生・フラトンVPICファンド 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第2期中間計算期間 (平成21年2月26日現在)	第3期中間計算期間 (平成22年2月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	335,742,973	127,866,967
投資信託受益証券	5,038,622,702	7,252,880,299
親投資信託受益証券	106,213,428	106,402,364
未収入金	-	20,000,000
未収利息	459	175
流動資産合計	5,480,579,562	7,507,149,805
資産合計	5,480,579,562	7,507,149,805
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,164,686	30,520,904
未払受託者報酬	1,769,319	2,143,161
未払委託者報酬	37,863,389	45,863,620
その他未払費用	529,184	529,184
流動負債合計	50,326,578	79,056,869
負債合計	50,326,578	79,056,869
純資産の部		
元本等		
元本	16,341,962,856	14,620,976,089
剰余金		
剰余金又は欠損金()	10,911,709,872	7,192,883,153
純資産合計	5,430,252,984	7,428,092,936
負債純資産合計	5,480,579,562	7,507,149,805

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第2期中間計算期間 (自平成20年8月27日 至平成21年2月26日)	第3期中間計算期間 (自平成21年8月27日 至平成22年2月26日)
営業収益		
受取利息	172,746	34,172
有価証券売買等損益	4,747,569,740	19,689,630
営業収益合計	4,747,396,994	19,655,458
営業費用		
受託者報酬	1,769,319	2,143,161
委託者報酬	37,863,389	45,863,620
その他費用	529,184	529,184
営業費用合計	40,161,892	48,535,965
営業利益又は営業損失()	4,787,558,886	68,191,423
経常利益又は経常損失()	4,787,558,886	68,191,423
中間純利益又は中間純損失()	4,787,558,886	68,191,423
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	189,872,170	41,507,957
期首剰余金又は期首欠損金()	6,684,403,868	7,702,006,276
剰余金増加額又は欠損金減少額	413,726,306	868,102,430
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	413,726,306	868,102,430
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	43,345,594	249,279,927
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	43,345,594	249,279,927
剰余金又は欠損金()	10,911,709,872	7,192,883,153

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第 2 期中間計算期間 (自平成20年 8 月27日 至平成21年 2 月26日)	第 3 期中間計算期間 (自平成21年 8 月27日 至平成22年 2 月26日)
1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日に知りうる直近の日の基準価額に基づいて評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日における親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	(1) 投資信託受益証券 同左 (2) 親投資信託受益証券 同左
2 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの中間計算期間 当ファンドの第 2 期中間計算期間は、平成20年 8 月27日から平成21年 2 月26日までとなっております。	ファンドの中間計算期間 当ファンドの第 3 期中間計算期間は、平成21年 8 月27日から平成22年 2 月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第 2 期中間計算期間 (平成21年 2 月26日現在)	第 3 期中間計算期間 (平成22年 2 月26日現在)
1 . 当該中間計算期間の末日における受益権総数	16,341,962,856口	14,620,976,089口
2 . 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第10号に規定する額 元本の欠損	10,911,709,872円	7,192,883,153円
3 . 1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額)	0.3323円 (3,323円)	0.5080円 (5,080円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 2 期中間計算期間 (自平成20年 8 月27日 至平成21年 2 月26日)	第 3 期中間計算期間 (自平成21年 8 月27日 至平成22年 2 月26日)
剰余金増加額又は欠損金減少額及び剰余金減少額又は欠損金増加額 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額は、それぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。	剰余金増加額又は欠損金減少額及び剰余金減少額又は欠損金増加額 同左

（重要な後発事象に関する注記）

第2期中間計算期間 (自平成20年8月27日 至平成21年2月26日)	第3期中間計算期間 (自平成21年8月27日 至平成22年2月26日)
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 開示対象ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	第2期中間計算期間 (平成21年2月26日現在)	第3期中間計算期間 (平成22年2月26日現在)
期首元本額	17,335,802,863円	15,871,900,738円
期中追加設定元本額	78,440,078円	539,237,030円
期中一部解約元本額	1,072,280,085円	1,790,161,679円

2 有価証券関係

第2期中間計算期間 (平成21年2月26日現在)	第3期中間計算期間 (平成22年2月26日現在)
該当事項はありません。	同左

3 デリバティブ取引関係

第2期中間計算期間 (平成21年2月26日現在)	第3期中間計算期間 (平成22年2月26日現在)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

< 参考 >

本書の開示対象ファンド（新生・フラトンVPICファンド、以下「当ファンド」といいます。）は、ケイマン籍の円建て外国投資信託である「Fullerton VPIC Fund Class A」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、同外国投資信託の受益証券です。同外国投資信託の計算期間末日（平成21年12月31日）時点で、現地の法律に基づいた同外国投資信託の財務諸表が作成され、委託会社が監査を受けた財務諸表を管理会社より入手する予定です。

また、当ファンドは「新生 ショートターム・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券です。当ファンドの計算日における同マザーファンドの状況は次に示すとおりですが、監査意見の対象ではありません。

[次へ](#)

新生 ショートターム・マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成22年 2月26日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,340,495
国債証券	429,907,080
未収利息	1
流動資産合計	431,247,576
資産合計	431,247,576
負債の部	
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	425,409,081
剰余金	
剰余金	5,838,495
純資産合計	431,247,576
負債純資産合計	431,247,576

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成21年 8月27日 至平成22年 2月26日)
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日の価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年 2月26日現在)
1. 計算日における受益権総数	425,409,081口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0137円 (10,137円)

(重要な後発事象に関する注記)

(自平成21年 8月27日 至平成22年 2月26日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

1 開示対象ファンドの中間計算期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(平成22年2月26日現在)
同中間計算期間の期首元本額	425,409,081円
同中間計算期間中の追加設定元本額	-円
同中間計算期間中の一部解約元本額	-円
同中間計算期間末日の元本額	425,409,081円
上記元本額の内訳	
新生・UTIインドファンド	300,568,055円
新生・フラトンVPICファンド	104,964,353円
新生・UTIインドインフラ関連株式ファンド	19,876,673円

2 有価証券関係

(平成22年2月26日現在)
該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

(平成22年2月26日現在)
該当事項はありません。

[次へ](#)

< 参考情報 > Fullerton VPIC Fund Class Aの2010年3月末日付け有価証券明細

銘柄名	業種	国	株数	時価総額(円)	投資比率(%)
OIL & GAS DEVELOPMENT	エネルギー	パキスタン	2,805,537	404,321,979	5.0
MCB BANK LTD	金融	パキスタン	1,542,420	358,084,218	4.4
RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インド	142,901	319,503,398	4.0
IND & COMM BK OF CHINA - H	金融	中国	4,248,000	302,631,662	3.8
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	634,000	283,818,269	3.5
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	金融	中国	3,692,000	282,570,589	3.5
INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	情報技術	インド	47,884	260,708,213	3.2
ICICI BANK LTD	金融	インド	130,418	258,545,731	3.2
BANK OF CHINA LTD - H	金融	中国	5,067,000	252,440,711	3.1
CNOOC LTD	エネルギー	中国	1,506,000	231,613,556	2.9
CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	中国	250,000	224,733,988	2.8
TENCENT HOLDINGS LTD	情報技術	中国	100,800	188,988,829	2.3
HDFC BANK LTD	金融	インド	45,651	183,708,530	2.3
LARSEN & TOUBRO LTD	資本財・サービス	インド	52,029	176,601,484	2.2
PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	中国	1,552,000	169,584,328	2.1
PAKISTAN PETROLEUM L	エネルギー	パキスタン	623,293	135,248,870	1.7
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	資本財・サービス	インド	26,631	132,506,848	1.6
VIET NAM DAIRY PRODU	生活必需品	ベトナム	315,000	130,877,590	1.6
FAUJI FERTILIZER COM	素材	パキスタン	1,046,156	127,688,843	1.6
ITC LTD	生活必需品	インド	218,063	119,386,478	1.5
CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	エネルギー	中国	294,500	118,901,127	1.5
TATA MOTORS LTD	資本財・サービス	インド	74,046	116,770,662	1.5
STERLITE INDUSTRIES INDIA LT	素材	インド	62,155	109,952,295	1.4
JINDAL STEEL & POWER LTD	素材	インド	74,548	109,090,755	1.4
CHINA MERCHANTS BANK - H	金融	中国	420,812	106,344,629	1.3
TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術	インド	64,677	105,085,086	1.3
AXIS BANK LTD	金融	インド	42,721	103,875,243	1.3
STATE BANK OF INDIA	金融	インド	23,713	102,567,246	1.3
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	金融	中国	860,000	95,730,060	1.2
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	116,500	93,790,790	1.2
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	金融	中国	420,000	88,651,692	1.1
DHG PHARMACEUTICAL J	ヘルスケア	ベトナム	150,003	86,520,249	1.1
SAIGON SECURITIES IN	金融	ベトナム	400,000	84,465,537	1.0
TAY NINH RUBBER JSC	素材	ベトナム	240,000	80,359,573	1.0
NTPC LTD	公益事業	インド	186,247	80,337,567	1.0
DR. REDDY'S LABORATORIES	ヘルスケア	インド	30,015	79,646,437	1.0
REFRIGERATION ELECTR	資本財・サービス	ベトナム	315,000	76,986,817	1.0
FPT CORP	情報技術	ベトナム	178,680	72,928,659	0.9
NATIONAL BANK OF PAK	金融	パキスタン	966,281	72,878,277	0.9
BINH MINH PLASTICS J	資本財・サービス	ベトナム	245,000	70,656,790	0.9
PAKISTAN STATE OIL C	エネルギー	パキスタン	194,875	67,280,711	0.8
GEMADEPT CORP	資本財・サービス	ベトナム	175,000	65,866,499	0.8
ENGRO CORPORATION LT	素材	パキスタン	284,588	63,050,386	0.8

CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	中国	812,000	62,147,161	0.8
PETROVIETNAM FERT &	素材	ベトナム	370,000	58,597,966	0.7
SAIGON THUONG TIN CO	金融	ベトナム	542,750	57,569,887	0.7
SHREE CEMENT LTD	素材	インド	11,399	56,034,296	0.7
SONGDA URBAN & INDUS	金融	ベトナム	150,000	54,623,980	0.7
LANCO INFRATECH LTD	資本財・サービス	インド	501,574	54,440,760	0.7
HAGL JSC	金融	ベトナム	137,500	54,440,678	0.7
HOA PHAT GROUP JSC	素材	ベトナム	175,000	53,463,068	0.7
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	一般消費財・サービス	インド	17,793	52,510,354	0.7
JIANGXI COPPER CO LTD-H	素材	中国	240,000	50,658,110	0.6
D.B. CORP LTD	一般消費財・サービス	インド	88,467	44,171,932	0.5
HENGAN INTL GROUP CO LTD	生活必需品	中国	60,000	41,805,937	0.5
UNITED BANK LTD	金融	パキスタン	613,548	40,762,357	0.5
RURAL ELECTRIFICATION CORP	金融	インド	76,106	39,702,829	0.5
BINH CHANH CONSTRUCT	金融	ベトナム	140,000	39,690,981	0.5
HOUSING DEVELOPMENT & INFRAS	金融	インド	66,106	39,397,886	0.5
HCM CITY INFRASTRUCT	資本財・サービス	ベトナム	205,000	38,679,155	0.5
JSC BANK FOR FOREIGN	金融	ベトナム	175,000	37,638,000	0.5
USHA MARTIN LTD	素材	インド	173,400	36,667,192	0.5
KINHDO CORP	生活必需品	ベトナム	114,000	35,105,989	0.4
PIRAMAL HEALTHCARE LTD	ヘルスケア	インド	34,923	30,873,068	0.4
DEVELOPMENT INVEST C	資本財・サービス	ベトナム	91,428	30,612,979	0.4
JUBILANT ORGANOSYS LTD	ヘルスケア	インド	43,266	30,558,318	0.4
THU DUC HOUSING DEVE	金融	ベトナム	105,000	30,281,482	0.4
PHA LAI THERMAL POWE	公益事業	ベトナム	220,000	17,528,554	0.2
VIETNAM EXPORT-IMPOR	金融	ベトナム	150,000	17,157,062	0.2
LAM SON SUGAR JSC	生活必需品	ベトナム	80,000	15,485,348	0.2
DRY CELL & STORAGE B	資本財・サービス	ベトナム	41,370	14,256,419	0.2
CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	資本財・サービス	中国	38,000	13,078,495	0.2
BIBICA CORP	生活必需品	ベトナム	80,950	12,305,891	0.2
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	資本財・サービス	ベトナム	80,000	11,926,847	0.1
PETROVIETNAM DRILLIN	エネルギー	ベトナム	40,003	10,950,057	0.1
HUNG VUONG CORP	生活必需品	ベトナム	35,000	7,818,439	0.1

金額の表示単位未滿を四捨五入して表示しており、数字の合計金額は必ずしも一致しない場合があります。組入比率はケイマン籍の円建て外国投資信託Fullerton VPIC Fund Class A Unitsの純資産総額を基に算出した比率です。上記の業種は、MSCI/S&P GICS^{*}の業種区分にもとづいています。

* MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズとMSCI inc.が共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)のことです。

第5 設定及び解約の実績

以下のとおり更新されます。

期間	設定数量（口数）	解約数量（口数）
第1期計算期間 （平成19年9月28日～平成20年8月26日）	21,065,236,870	3,729,434,007

第2期計算期間 (平成20年8月27日～平成21年8月26日)	755,001,149	2,218,903,274
第3期中間計算期間 (平成21年8月27日～平成22年2月26日)	539,237,030	1,790,161,679

(注) 第1期計算期間の設定数量(口数)は、当初設定数量(口数)を含みます。

第四部 特別情報

第1 委託会社等の概況

1 委託会社等の概況

以下のとおり更新されます。

(1) 資本金の額

平成22年3月末現在	資本金	495,000,000円
	発行可能株式総数	39,600株
	発行済株式総数	9,900株

最近5年間における資本金の増減はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

以下のとおり更新されます。

(前略)

平成22年3月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託の本数は合計35本(追加型投資信託16本、単位型投資信託19本)であり、純資産の総額は195,404百万円(百万円未満切捨)です。

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

以下のとおり更新されます。

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成されております。

なお、第7期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき作成されており、第8期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づき作成されております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という）第38条および第57条の規定により、中間財務諸表等規則および「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年8月6日内閣府令第52条）」に基づき作成されております。

財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び第8期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第9期事業年度に係る中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

[次へ](#)

財務諸表

(1) 貸借対照表

期別		第7期 (平成20年3月31日現在)			第8期 (平成21年3月31日現在)		
科目	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
預金	2	720,177			621,602		
前払費用		8,311			7,536		
未収還付法人税等		-			13,982		
未収委託者報酬		260,866			126,871		
未収運用受託報酬		30,064			26,047		
未収収益		13,075			11,333		
繰延税金資産		10,576			-		
流動資産計		1,043,070		95.9	807,375		92.8
固定資産							
有形固定資産							
建物	1	3,116			2,648		
器具備品	1	7,656			5,925		
無形固定資産							
ソフトウェア		3,395			9,904		
商標権		342			267		
投資その他の資産							
長期前払費用		943			-		
差入保証金	2	-			40,649		
供託金		25,000			-		
繰延税金資産		3,916			3,204		
固定資産計		44,370		4.1	62,599		7.2
資産合計		1,087,441		100.0	869,974		100.0

期別		第7期 (平成20年3月31日現在)			第8期 (平成21年3月31日現在)		
科目	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
未払金							
未払手数料	2	152,048			72,118		
その他未払金	2	185,758			60,674		
未払費用		16,677			16,600		
未払法人税等		44,921			1,292		
未払消費税等		28,035			6,339		
繰延税金負債		-			2,673		
その他		-			12		

流動負債計			427,441	39.3		159,710	18.4
固定負債							
固定資産処分損失 引当金			4,676			4,676	
固定負債計			4,676	0.4		4,676	0.5
負債合計			432,118	39.7		164,386	18.9
(純資産の部)							
株主資本							
資本金			495,000			495,000	
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		160,322			210,587		
利益剰余金合計			160,322			210,587	
株主資本合計			655,322	60.3		705,587	81.1
純資産合計			655,322	60.3		705,587	81.1
負債・純資産合計			1,087,441	100.0		869,974	100.0

(2) 損益計算書

	注記 番号	第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第8期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益					
委託者報酬		2,051,290		2,029,950	
運用受託報酬		173,409		174,144	
その他営業収益		63,296		64,502	
営業収益計		2,287,995	100.0	2,268,597	100.0
営業費用					
支払手数料	1	1,227,287		1,236,997	
広告宣伝費		95,626		77,319	
公告費		947		866	
調査費					
図書費		659		591	
調査費		96,215		116,473	
委託計算費		34,490		33,621	
営業雑経費					
通信費		3,494		2,915	
印刷費		5,479		13,237	
協会費		2,484		2,484	
その他営業雑経費		7,625		1,771	
営業費用計		1,474,309	64.4	1,486,280	65.5
一般管理費					
給料					
役員報酬		14,500		31,748	

給料・手当		178,374			334,996		
賞与		-			78,510		
退職給付費用		-			38,309		
交際費		5,561			2,373		
旅費交通費		19,173			20,063		
租税公課		13,228			9,292		
不動産賃借料		40,111			48,191		
固定資産減価償却費		4,922			5,459		
諸経費		101,776			127,187		
一般管理費計			377,648	16.5		696,131	30.7
営業利益			436,037	19.1		86,185	3.8
営業外収益							
受取利息	1	489			499		
雑収入		0			448		
営業外収益計			489	0.0		947	0.0
営業外費用							
雑損失		-			0		
営業外費用計			-	-		0	0.0
経常利益			436,527	19.0		87,133	3.8
特別損失							
固定資産除却損	2	228			-		
損害賠償金	3	2,801			612		
固定資産処分損失 引当金繰入額	4	4,676			-		
特別損失計			7,706	0.3		612	0.0
税引前当期純利益			428,821	18.7		86,520	3.8
法人税、住民税及び事業税	1	175,262			22,293		
法人税等調整額		14,493	160,769	7.0	13,962	36,255	1.6
当期純利益			268,051	11.7		50,264	2.2

(3) 株主資本等変動計算書

第7期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	495,000
	当期末残高	495,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	107,729
	当期変動額	当期純利益 268,051
	当期末残高	160,322
利益剰余金合計	前期末残高	107,729
	当期変動額	268,051
	当期末残高	160,322

株主資本合計	前期末残高	387,270
	当期変動額	268,051
	当期末残高	655,322
純資産合計	前期末残高	387,270
	当期変動額	268,051
	当期末残高	655,322

第8期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	495,000
	当期末残高	495,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	160,322
	当期変動額 当期純利益	50,264
	当期末残高	210,587
利益剰余金合計	前期末残高	160,322
	当期変動額	50,264
	当期末残高	210,587
株主資本合計	前期末残高	655,322
	当期変動額	50,264
	当期末残高	705,587
純資産合計	前期末残高	655,322
	当期変動額	50,264
	当期末残高	705,587

〔重要な会計方針〕

項目	第7期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第8期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

2. 引当金の計上基準	<p>固定資産処分損失引当金 将来の事務所移転に伴う有形固定資産の除却損及び原状回復費用等について、契約書等に基づき合理的に算出した損失見込み額を計上したものであります。</p>	<p>固定資産処分損失引当金 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 親会社である株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

〔会計処理方法の変更〕

第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第8期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

〔表示方法の変更〕

第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第8期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表の表示方法の変更) 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「未収投資顧問料」として表示した投資一任契約によって得た分について、当事業年度から「未収運用受託報酬」として表示しております。</p> <p>(損益計算書の表示方法の変更) 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「投資顧問料」として表示した投資一任契約によって得た分について、当事業年度から「運用受託報酬」として表示しております。</p>	

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

第7期 (平成20年3月31日現在)	第8期 (平成21年3月31日現在)																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,474千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,885千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">430,116千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td style="text-align: right;">81,004千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td style="text-align: right;">133,408千円</td> </tr> </table> <p>当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支出すべき金額であります。</p>	建物	1,474千円	器具備品	9,885千円	預金	430,116千円	未払手数料	81,004千円	その他未払金	133,408千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,173千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">439,473千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">40,649千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td style="text-align: right;">34,220千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td style="text-align: right;">15,153千円</td> </tr> </table> <p>当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支出すべき金額であります。</p>	建物	1,941千円	器具備品	13,173千円	預金	439,473千円	差入保証金	40,649千円	未払手数料	34,220千円	その他未払金	15,153千円
建物	1,474千円																						
器具備品	9,885千円																						
預金	430,116千円																						
未払手数料	81,004千円																						
その他未払金	133,408千円																						
建物	1,941千円																						
器具備品	13,173千円																						
預金	439,473千円																						
差入保証金	40,649千円																						
未払手数料	34,220千円																						
その他未払金	15,153千円																						

(損益計算書関係)

第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第8期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">588,835千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td style="text-align: right;">133,408千円</td> </tr> </table> <p>当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。</p> <p>2. 固定資産除却損228千円は、器具備品に係るものであります。</p> <p>3. 損害賠償金2,801千円は、主に投資顧問業に係るものであります。</p> <p>4. 固定資産処分損失引当金繰入額4,676千円は、将来の事務所移転に伴う有形固定資産の除却損及び原状回復費用等について、契約書等に基づき合理的に算出した損失見込額であります。</p>	支払手数料	588,835千円	受取利息	489千円	法人税、住民税及び事業税	133,408千円	<p>1. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">439,139千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td style="text-align: right;">15,153千円</td> </tr> </table> <p>当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。</p> <p>3. 損害賠償金612千円は、主に投資信託に係るものであります。</p>	支払手数料	439,139千円	受取利息	499千円	法人税、住民税及び事業税	15,153千円
支払手数料	588,835千円												
受取利息	489千円												
法人税、住民税及び事業税	133,408千円												
支払手数料	439,139千円												
受取利息	499千円												
法人税、住民税及び事業税	15,153千円												

(株主資本等変動計算書関係)

第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第8期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1. 発行済株式に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>前事業年度末</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当事業年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式(株)</td> <td style="text-align: center;">9,900</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">9,900</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	普通株式(株)	9,900			9,900	<p>1. 発行済株式に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>前事業年度末</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当事業年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式(株)</td> <td style="text-align: center;">9,900</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">9,900</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	普通株式(株)	9,900			9,900
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末																	
普通株式(株)	9,900			9,900																	
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末																	
普通株式(株)	9,900			9,900																	

(リース取引関係)

第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第8期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第8期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第8期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

第7期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 新生銀行	東京都 千代田区	476,296	銀行業	(被所有) 直接所有 100%	兼任3 出向3	営業取引	支払手数料	588,835	未払手数料	81,004
								連結法人税額のうち連結納税親会社への支出	133,408	その他未払金	133,408

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

第8期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株式会社 新生銀行	東京都 千代田区	476,296	銀行業	(被所有) 直接所有 100%	営業取引 役員の兼任	支払手数料	439,139	未払手数料	34,220
							連結法人税額のうち連結納税親会社への支出	15,153	その他未払金	15,153
							敷金の差入	40,649	差入保証金	40,649

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行（東京証券取引所に上場）

(税効果会計関係)

第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第8期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主原因別の内訳 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,576千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,902千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,013千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">14,493千円</td> </tr> </table>	未払事業税	10,576千円	固定資産処分損失引当金	1,902千円	その他	<u>2,013千円</u>	繰延税金資産合計	14,493千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）との相殺</td> <td style="text-align: right;"><u>467千円</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,902千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,301千円</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,204千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,204千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">3,140千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）との相殺</td> <td style="text-align: right;"><u>467千円</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,673千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,673千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		流動資産		未払事業税	467千円	繰延税金負債（流動）との相殺	<u>467千円</u>	小計	千円	固定資産		固定資産処分損失引当金	1,902千円	その他	<u>1,301千円</u>	小計	<u>3,204千円</u>	繰延税金資産合計	3,204千円	繰延税金負債		流動負債		未収還付事業税	3,140千円	繰延税金資産（流動）との相殺	<u>467千円</u>	小計	<u>2,673千円</u>	繰延税金負債合計	<u>2,673千円</u>	差引：繰延税金資産の純額	530千円
未払事業税	10,576千円																																										
固定資産処分損失引当金	1,902千円																																										
その他	<u>2,013千円</u>																																										
繰延税金資産合計	14,493千円																																										
繰延税金資産																																											
流動資産																																											
未払事業税	467千円																																										
繰延税金負債（流動）との相殺	<u>467千円</u>																																										
小計	千円																																										
固定資産																																											
固定資産処分損失引当金	1,902千円																																										
その他	<u>1,301千円</u>																																										
小計	<u>3,204千円</u>																																										
繰延税金資産合計	3,204千円																																										
繰延税金負債																																											
流動負債																																											
未収還付事業税	3,140千円																																										
繰延税金資産（流動）との相殺	<u>467千円</u>																																										
小計	<u>2,673千円</u>																																										
繰延税金負債合計	<u>2,673千円</u>																																										
差引：繰延税金資産の純額	530千円																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.51%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.07%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">4.45%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.67%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.49%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%	住民税均等割額等	0.07%	評価性引当額の減少	4.45%	その他	<u>0.67%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.49%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率 (調整)	40.69%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%																																										
住民税均等割額等	0.07%																																										
評価性引当額の減少	4.45%																																										
その他	<u>0.67%</u>																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.49%																																										

(退職給付関係)

第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第8期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。	親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。
-------------	---

(1株当たり情報)

第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第8期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 66,194円20銭 1株当たり当期純利益 27,075円94銭 (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。	1株当たり純資産額 71,271円47銭 1株当たり当期純利益 5,077円26銭 (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。

(重要な後発事象)

第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第8期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期別		当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
科目	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
預金			668,923	
前払費用			6,105	
未収委託者報酬			188,771	
未収運用受託報酬			19,189	
未収収益			9,966	
繰延税金資産			2,716	
流動資産計			895,672	94.7
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	4,316		
器具備品	1	4,647		
無形固定資産				
ソフトウェア		8,538		
商標権		230		
投資その他の資産				
差入保証金		29,082		
繰延税金資産		3,023		
固定資産計			49,838	5.3
資産合計			945,511	100.0

期別		当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
科目	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
未払金			165,203	
未払手数料		110,141		

その他未払金		55,061		
未払費用			17,255	
未払法人税等			11,115	
未払消費税等			5,075	
預り金			4	
流動負債計			198,655	21.0
固定負債				
固定資産処分損失引当金			5,305	
固定負債計			5,305	0.6
負債合計			203,961	21.6
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			495,000	52.4
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		246,550		
利益剰余金合計			246,550	26.0
株主資本合計			741,550	78.4
純資産合計			741,550	78.4
負債・純資産合計			945,511	100.0

(2) 中間損益計算書

期別		当中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)		
科目	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益				
委託者報酬		850,986		
運用受託報酬		64,287		
その他営業収益		21,322		
営業収益計			936,595	100.0
営業費用				
支払手数料		526,397		
広告宣伝費		26,993		
公告費		600		
調査費				

図書費		273		
調査費		53,008		
委託計算費		14,644		
営業雑経費				
通信費		1,025		
印刷費		7,213		
協会費		1,596		
その他営業雑経費		943		
営業費用計			632,695	67.5
一般管理費				
給料				
役員報酬		15,369		
給料・手当		115,583		
賞与		22,552		
退職給付費用		18,344		
交際費		611		
旅費交通費		6,477		
租税公課		3,229		
不動産賃借料		19,008		
固定資産減価償却費	1	2,822		
諸経費		38,547		
一般管理費計			242,544	25.9
営業利益			61,355	6.6
営業外収益				
受取利息		60		
雑収入		526		
営業外収益計			587	0.0
営業外費用				
雑損失		230		
営業外費用計			230	0.0
経常利益			61,712	6.6
特別損失				
固定資産処分損失引当金繰入額		629		
特別損失計			629	0.1
税引前中間純利益			61,083	6.5
法人税、住民税及び事業税		30,329		
法人税等調整額		5,208	25,120	2.7

中間純利益		35,963	3.8
-------	--	--------	-----

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	495,000
	当中間会計期間末残高	495,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	210,587
	当中間会計期間中の変動額 中間純利益	35,963
	当中間会計期間末残高	246,550
利益剰余金合計	前期末残高	210,587
	当中間会計期間中の変動額	35,963
	当中間会計期間末残高	246,550
株主資本合計	前期末残高	705,587
	当中間会計期間中の変動額	35,963
	当中間会計期間末残高	741,550
純資産合計	前期末残高	705,587
	当中間会計期間中の変動額	35,963
	当中間会計期間末残高	741,550

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

項目	当中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
	1. 固定資産の減価償却の方法

	<p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	15年	器具備品	3～15年
建物	15年				
器具備品	3～15年				
2. 引当金の計上基準	<p>固定資産処分損失引当金</p> <p>将来の事務所移転に伴う有形固定資産の除却損及び原状回復費用等について、契約書等に基づき合理的に算出した損失見込み額を計上したものであります。</p>				
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>親会社である株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>				

〔注記事項〕

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
1.	有形固定資産の減価償却累計額
	建物 2,279 千円
	器具備品 13,166 千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日）	
1.	減価償却実施額
	有形固定資産 1,418 千円
	無形固定資産 1,403 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日）											
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>前事業年度末</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式(株)</td> <td style="text-align: center;">9,900</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">9,900</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式(株)	9,900			9,900	
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末							
普通株式(株)	9,900			9,900							
2. 自己株式に関する事項											
該当事項はありません。											
3. 新株予約権等に関する事項											
該当事項はありません。											
4. 配当に関する事項											
該当事項はありません。											

（リース取引関係）

当中間会計期間 （自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。

（有価証券関係）

当中間会計期間末 （平成21年9月30日現在）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)		
1株当たり純資産額	74,904 円	10 銭
1株当たり中間純利益	3,632 円	62 銭
(注)		
1. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		
2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。		
中間純利益	35,963 千円	
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益	35,963 千円	
期中平均株式数	9,900 株	

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月30日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木裕晃	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新生・フラトンVPICFファンドの平成21年8月27日から平成22年2月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生・フラトンVPICFファンドの平成22年2月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年8月27日から平成22年2月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

新生インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

新生インベストメント・マネジメント株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	青 木 裕 晃	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	山 田 信 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（新生インベストメント・マネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月16日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木裕晃	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田信之	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成21年3月27日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青木裕晃	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田信之	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新生・フラトンVPICFファンドの平成20年8月27日から平成21年2月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生・フラトンVPICFファンドの平成21年2月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年8月27日から平成21年2月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

新生インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

新生インベストメント・マネジメント株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（新生インベストメント・マネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。